

企 業 会 計

平成 27 年度山梨県営電気事業会計予算実施計画

(単位 千円)

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 電気事業収益			3,966,059	
	1 営業収益		3,759,012	
		1 電力料	3,755,608	早川・笛吹川両水系、塩川発電所及び小水力発電所 販売電力料
		2 雑収益	3,404	宿舍入居料等
	2 財務収益		7,759	
		1 受取利息	7,759	預金利息及び貸付金利息
	3 事業外収益		199,258	
		1 電力料	52,417	太陽光発電所販売電力料
		2 長期前受金戻入	74,600	

		3 引当金戻入	40	
		4 雑収益	72,201	
	4 特別利益		30	
		1 固定資産売却益	10	
		2 過年度損益 修正益	10	
		3 その他特別利益	10	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 電気事業費用			3,684,580	
	1 営業費用		3,478,398	
		1 早川水系 水力発電費	1,404,306	早川水系発電所の運転、維持に要する経費
		2 笛吹川水系 水力発電費	1,129,771	笛吹川水系発電所の運転、維持に要する経費

		3 塩川発電所 水力発電費	43,934	塩川発電所の運転、維持に要する経費
		4 総合制御所 水力発電費	273,658	発電総合制御所の運用、維持に要する経費
		5 小水力発電費	41,302	小水力発電所の運用、維持に要する経費
		6 一般管理費	585,427	
	2 財務費用		34,273	
		1 支払利息	34,273	企業債利息
	3 事業外費用		166,879	
		1 事業外固定費 資産管理費	109,183	太陽光発電所等の運用、維持に要する経費
		2 雑損失	10	
		3 消費税及び 地方消費税	57,686	
	4 特別損失		30	
		1 固定資産売却損	10	
		2 過年度損益 修正損	10	

		3 その他特別損失	10	
	5 予 備 費		5,000	
		1 予 備 費	5,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			86,384	
	1 固 定 資 産 却 却 代 金		10	
		1 固 定 資 産 却 却 代 金	10	
	2 長 期 貸 付 金 償 還		70,502	
		1 他 会 計 か ら の 長 期 貸 付 金 償 還	70,502	
	3 国 庫 補 助 金		15,872	
		1 国 庫 補 助 金	15,872	太 陽 光 発 電 施 設 等 建 設 費 補 助 金

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			2,989,749	

	1 小水力発電所 建設費		497,880	
		1 建 物	21,600	建屋建設工事
		2 水 路	86,400	土木施設工事
		3 機 械 装 置	367,200	電気機械設備工事
		4 総 係 費	22,680	小水力発電所詳細設計委託等
	2 太陽光発電 施設等建設費		25,713	
		1 機 械 装 置	20,571	電気機械設備工事
		2 総 係 費	5,142	次世代フライホイール蓄電システム技術開発実証試験評価業務委託等
	3 水力発電設備 改良費		1,927,805	
		1 建 物	5,400	職員合宿所給湯設備改修工事
		2 水 路	313,200	西山ダム排砂路改良工事等
		3 貯水池又は調整池	465,559	藤木調整池改修工事
		4 機 械 装 置	1,122,620	柚ノ木発電所水車発電機改修工事等

		5 備 品	17,432	ミニホイールローダー購入費等
		6 無形固定資産	3,564	県営ダム堰堤改良事業負担金
		7 投 資	30	自動車リサイクル料金
	4 業 務 設 備 費 改 良		74,393	
		1 諸 装 置	7,884	屋外風力発電設備改修工事等
		2 備 品	34,768	移動式ロッカー購入費等
		3 無形固定資産	13,142	企業局財務システム改良
		4 リース債務支払額	1,979	企業局財務システムサーバー賃借料
		5 総 係 費	16,600	企業局財務システムサーバー移設等
		6 投 資	20	自動車リサイクル料金
	5 事 業 外 設 備 費 改 良		30,240	
		1 機 械 装 置	21,600	米倉山太陽光発電所PR施設電力管理装置等改良工事
		2 備 品	8,620	車両購入費

		3 投 資	20	自動車リサイクル料金
6	水力発電地点 等開発調査費		98,280	
		1 総 係 費	98,280	一般水力新規開発地点調査委託等
7	水力発電設備 改良調査費		68,040	
		1 総 係 費	68,040	野呂川発電所細沢取水口災害復旧工事詳細設計委託 等
8	企業債償還金		167,398	
		1 企業債償還金	167,398	企業債元金償還金
9	繰 出 金		100,000	
		1 一般会計繰出金	100,000	

平成 27 年度山梨県営電気事業キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

(平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	141,441
減価償却費	763,101
長期前受金戻入額	△ 74,600
受取利息及び受取配当金	△ 7,759
支払利息	34,273
未収金の増減額 (△は増加)	△ 39,609
未払金の増減額 (△は減少)	△ 14,007
未払費用の増減額 (△は減少)	6,040
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△ 50
固定資産除却損	38,004
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	78,334
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△ 274,799
小計	650,371
利息及び配当金の受取額	7,759
利息の支払額	△ 34,273
業務活動によるキャッシュ・フロー	623,857
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 2,326,315

有形固定資産の売却による収入	10
無形固定資産の取得による支出	△16,442
国庫補助金による収入	15,872
一般会計への繰出金による支出	△100,000
長期貸付金の増減額（△は増加）	70,502
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△2,356,373</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△167,398
リース債務の返済による支出	△1,884
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△169,282</u>
資金増加額（又は減少額）	△1,901,798
資金期首残高	14,635,394
資金期末残高	<u>12,733,596</u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	1	() 103		441,549	336,398	777,947	162,415	940,362
	資本勘定支弁職員		()						
	合 計	1	() 103		441,549	336,398	777,947	162,415	940,362
前 年 度	損益勘定支弁職員	1	() 103		439,440	316,498	755,938	161,043	916,981
	資本勘定支弁職員		()						
	合 計	1	() 103		439,440	316,498	755,938	161,043	916,981
比 較	損益勘定支弁職員		()		2,109	19,900	22,009	1,372	23,381
	資本勘定支弁職員		()						
	合 計		()		2,109	19,900	22,009	1,372	23,381

()内は、短時間勤務職員 (外数)

手当の内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	特地勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	本年度	18,282	13,840	4,182	16,429	3,120	8,746	14,304	50,125
	前年度	19,764	13,895	3,491	14,277	3,384	8,005	14,993	43,668
	比 較	△ 1,482	△ 55	691	2,152	△ 264	741	△ 689	6,457

区分	管理職員特別勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	退職手当 (千円)
本年度	240	4,025	1,242	11,206	122,096	63,775	2,453	2,333
前年度	240	4,198	960	11,158	118,209	57,713	2,543	
比較		△ 173	282	48	3,887	6,062	△ 90	2,333

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考
給料	2,109	給与改定に伴う増減分	1,133	給与改定の状況 前年度 給与の改定率 0.24 %
		昇給に伴う増加分	5,154	
		その他の増減分	△ 4,178	
手当	19,900	制度改正に伴う増減分	10,705	期末手当 4,328 勤勉手当 6,377 ○ 期末手当 6月支給分 改定前 1.150月 改定後 1.225月 12月支給分 改定前 1.350月 改定後 1.375月 ○ 勤勉手当 6月支給分 改定前 0.675月 改定後 0.750月 12月支給分 改定前 0.675月 改定後 0.750月
		その他の増減分	9,195	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務、技術 (一般行政職)	保健師 (医療職(三))	その他 (技能労務職)
平成27年1月1日現在	平均給料月額(円)	349,394	250,800	342,243
	平均給与月額(円)	461,232	258,324	463,949
	平均年齢(歳)	43.9	27.0	48.4
平成26年1月1日現在	平均給料月額(円)	321,771	224,673	310,615
	平均給与月額(円)	406,314	238,740	421,710
	平均年齢(歳)	43.7	26.0	48.0

(2) 初任給

区 分	一般行政職 (円)	医療職(三) (円)	技能労務職 (円)	一般会計の制度		
				一般行政職 (円)	医療職(三) (円)	技能労務職 (円)
高 校 卒	146,500		149,000	146,500		149,000
大 学 卒	180,800	209,200		180,800	209,200	

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			医 療 職 (三)			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成27年1月1日現在	1 級	() 2	() 2.5	1 級	()	()	1 級	()	()
	2 級	() 10	() 12.7	2 級	()	()	2 級	()	()
	3 級	() 9	() 11.4	3 級	() 1	() 100.0	3 級	() 4	() 17.4
	4 級	() 21	() 26.6	4 級	()	()	4 級	() 19	() 82.6
	5 級	() 18	() 22.8	5 級	()	()			
	6 級	() 13	() 16.4	6 級	()	()			
	7 級	() 4	() 5.1	7 級	()	()			
	8 級	() 2	() 2.5						
	9 級	()	()						
	計	() 79	() 100.0	計	() 1	() 100.0	計	() 23	() 100.0

平成26年1月1日現在	1 級	() 4	() 5.1	1 級	()	()	1 級	()	()
	2 級	() 6	() 7.7	2 級	()	()	2 級	()	()
	3 級	() 12	() 15.4	3 級	() 1	() 100.0	3 級	() 5	() 21.7
	4 級	() 20	() 25.6	4 級	()	()	4 級	() 18	() 78.3
	5 級	() 15	() 19.2	5 級	()	()			
	6 級	() 17	() 21.8	6 級	()	()			
	7 級	() 3	() 3.9	7 級	()	()			
	8 級	() 1	() 1.3						
	9 級	()	()						
	計	() 78	() 100.0	計	() 1	() 100.0	計	() 23	() 100.0

()内は、短時間勤務職員 (外数)

(級別の標準的な職務内容)

区 分	職務の級	標 準 的 職 務 の 内 容
一 般 行 政 職	1 級	定型的な業務を行う主事又は技師の職務
	2 級	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事又は技師の職務
	3 級	主任の職務
	4 級	主査又は副主査の職務
	5 級	1 局本庁の課長補佐の職務 2 事業所の次長又は課長の職務 3 副主幹の職務
	6 級	1 局本庁の課長の職務 2 困難な業務を処理する局本庁の課長補佐の職務 3 事業所の所長又は次長の職務 4 困難な業務を処理する事業所の次長又は課長の職務 5 主幹の職務
	7 級	1 困難な業務を所掌する局本庁の課長の職務 2 困難な業務を所掌する事業所の所長の職務 3 参事の職務
	8 級	1 局長又は局本庁の次長の職務 2 極めて複雑かつ困難な業務を所掌する事業所の所長の職務 3 技監の職務
	9 級	局長の職務

(4) 昇 給

区 分		合 計	一 般 行 政 職	医 療 職 (三)	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	103	79	1	23	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	91	67	1	23	
	号給数別内訳	1号給 (人)	1	1		
		2号給 (人)	4	3		1
		3号給 (人)	3	3		
		4号給 (人)	79	56	1	22
		5号給 (人)	4	4		
		6号給 (人)				
		7号給 (人)				
		8号給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	88.3	84.8	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	102	78	1	23	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	93	69	1	23	
	号給数別内訳	1号給 (人)	2	2		
		2号給 (人)	2	2		
		3号給 (人)	2	2		
		4号給 (人)	79	56		23
		5号給 (人)	8	7	1	
		6号給 (人)				
		7号給 (人)				
		8号給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	91.2	88.5	100.0	100.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一 般 行 政 職	医 療 職 (三)	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率(%)	1.0	0.7		2.0
支給対象職員の比率(%) (27年1月1日現在)	99.0	100.0		100.0
支給対象職員1人当たり 平均支給月額(円)	4,617	3,312		9,300
代表的な特殊勤務手当の名称	企業従事手当			

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.000) 1.975	(1.150) 2.125	(2.150) 4.100	有	
前 年 度	(0.900) 1.825	(1.100) 2.025	(2.000) 3.850	有	
一般会計の制度	(1.000) 1.975	(1.150) 2.125	(2.150) 4.100	有	

()内は、再任用職員

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その 他 の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%~20%加算)	在職時の職位の高い順の60月について職 位ごと定められた額を合計した額を調整 額として支給する。
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%~20%加算)	在職時の職位の高い順の60月について職 位ごと定められた額を合計した額を調整 額として支給する。

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継 続 費 に 関 す る 調 書

(単位 千円)

款	項	事業名	全 体 計 画					平成25年度末までの支払義務発生額	平成26年度末までの支払義務発生(見込)額	平成27年度支払義務発生予定額	平成27年度末までの支払義務発生予定額	平成28年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率 %		
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳										
					企業債	補助金	積立金							内 部 留 保 資 金	営業収益
1 電気事業費	1 営業費用	奈良田第一所発電荒川取水口床固改良事業	平成26年度	10,644					10,644		10,644		100		
			平成27年度												
			計	10,644					10,644	10,644	10,644		100		
		奈良田第三所発電黒河内取水口堰堤改良事業	平成26年度	35,601					35,601		35,601		35,601	100	
			平成27年度												
			計	35,601					35,601	35,601	35,601		100		
		柚ノ木発電所改修事業	平成26年度	394,761					394,761		394,761		394,761	59	
			平成27年度	275,202					275,202		275,202	275,202	275,202	41	
			計	669,963					669,963	394,761	275,202	669,963		100	
		西山発電所西山ダム排砂改良事業	平成27年度	3,240					3,240		3,240	3,240		50	
			平成28年度	3,240					3,240				3,240		
			計	6,480					6,480		3,240	3,240	3,240	50	
		奈良田第一所発電野呂川取水口堰堤補修事業	平成27年度	108,000					108,000		108,000	108,000		36	
			平成28年度	194,400					194,400				194,400		
			計	302,400					302,400		108,000	108,000	194,400	36	

		野呂川発電所改修事業	平成27年度	91,134					91,134			91,134	91,134		31
			平成28年度	124,656					124,656					124,656	
			平成29年度	82,080					82,080					82,080	
			計	297,870					297,870			91,134	91,134	206,736	31
1 資本的支出	2 太陽光発電等施設建設費	電力貯蔵技術研究推進事業	平成25年度	445,000		22,220	401,590	21,190		43,016	445,000		445,000		74
			平成26年度	133,714		82,538	41,272	9,904			133,714		133,714		22
			平成27年度	25,713		15,872	7,938	1,903				25,713	25,713		4
			計	604,427		120,630	450,800	32,997		43,016	578,714	25,713	604,427		100
	3 水力発電設備改良費	奈良田第一発電所荒川取水口床固改良事業	平成26年度	21,600				21,600			21,600		21,600		33
			平成27年度	43,200				43,200				43,200	43,200		67
			計	64,800				64,800			21,600	43,200	64,800		100
		奈良田第三発電所黒河内取水口堰堤改良事業	平成26年度	50,760				50,760			50,760		50,760		34
			平成27年度	97,200				97,200				97,200	97,200		66
		計	147,960				147,960			50,760	97,200	147,960		100	
	柚ノ木発電所改修事業	平成26年度	241,128				241,128				241,128		241,128		18
		平成27年度	1,069,927			400,000	669,927				1,069,927	1,069,927		82	
		計	1,311,055			400,000	911,055			241,128	1,069,927	1,311,055		100	
西山発電所西山ダム排砂路改良事業	平成27年度	108,000				108,000					108,000	108,000		50	
	平成28年度	108,000				108,000							108,000		

			計	216,000				216,000				108,000	108,000	108,000	50	
		野呂川発電所 改修事業	平成 27年度	54,000			50,000	4,000				54,000	54,000		13	
			平成 28年度	361,800			206,000	155,800						361,800		
			平成 29年度	12,960			12,000	960							12,960	
			計	428,760			268,000	160,760				54,000	54,000	374,760	13	

平成 27 年度山梨県営電気事業予定貸借対照表（当年度分）

（単位 千円）

（平成 28 年 3 月 31 日）

科 目	金 額	
<u>資 産 の 部</u>		
1 固 定 資 産		
(1) 電 気 事 業 固 定 資 産		
イ 水 力 発 電 設 備	43,927,360	
減 価 償 却 累 計 額	△ 27,982,934	15,944,426
ロ 送 電 設 備	40,524	
減 価 償 却 累 計 額	△ 33,403	7,121
ハ 業 務 設 備	278,198	
減 価 償 却 累 計 額	△ 133,031	145,167
電気事業固定資産合計		16,096,714
(2) 事 業 外 固 定 資 産		
イ 事 業 外 固 定 資 産	2,082,904	
減 価 償 却 累 計 額	△ 439,293	1,643,611
事業外固定資産合計		1,643,611

(3) 投資その他の資産			
イ 長期貸付金	6,399,540		
ロ 長期前払費用	372		
ハ その他投資	<u>100,000</u>		
投資その他の資産合計		<u>6,499,912</u>	
固定資産合計			24,240,237
2 流動資産			
(1) 現金預金		12,733,596	
(2) 未収金		375,751	
(3) 貯蔵品		8,683	
(4) 前払費用		239	
(5) 前払金		<u>182,345</u>	
流動資産合計			<u>13,300,614</u>
資産合計			<u><u>37,540,851</u></u>
負債の部			
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>908,708</u>	908,708	
(2) リース債務		2,512	
(3) 引当金			

イ 退職給付引当金	895,344		
ロ 特別修繕引当金	<u>411,668</u>		
引当金合計		1,307,012	
(4) その他固定負債		<u>100,000</u>	
固定負債合計			2,318,232
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>172,767</u>	172,767	
(2) リース債務		1,884	
(3) 未払金		528,887	
(4) 未払費用		102,090	
(5) 引当金			
イ 退職給付引当金	22,145		
ロ 賞与引当金	65,953		
ハ 修繕引当金	164,106		
ニ 特別修繕引当金	<u>178,750</u>		
引当金合計		430,954	
(6) その他流動負債		<u>1,730</u>	
流動負債合計			1,238,312
5 繰延収益			

長期前受金		1,363,496	
収益化累計額		<u>△ 149,332</u>	
繰延収益合計			<u>1,214,164</u>
負債合計			<u><u>4,770,708</u></u>
資本の部			
6 資 本 金			25,563,183
7 剰 余 金			
(1) 利益剰余金			
イ 減債積立金	1,081,475		
ロ 利益積立金	136,449		
ハ 建設改良積立金	2,230,438		
ニ 中小水力発電 開発改良積立金	2,475,211		
ホ 地域文化振興・ 環境保全積立金	444,612		
ヘ 当年度未処分利益剰余金	<u>838,775</u>		
利益剰余金合計		<u>7,206,960</u>	
剰余金合計			<u>7,206,960</u>
資本合計			<u>32,770,143</u>
負債資本合計			<u><u>37,540,851</u></u>

注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 8年～50年

水路 57年

機械装置 22年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 特別修繕引当金

設備等に係る定期修繕費用の支出に備えるため、支出見込額のうち前回の定期修繕の日から次回の定期修繕までの期間（12年）で均分した額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式

II 予定貸借対照表等関連

担保提供資産に関する事項

出納取扱金融機関からの出納事務等の取扱いに係る担保

・地方公共団体金融機構債（株式会社山梨中央銀行） 100,000 千円

III その他の注記

退職給付引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、退職手当として 2,333 千円を支給するため、退職給付引当金 2,333 千円を使用する。

平成 26 年度山梨県営電気事業予定損益計算書（前年度分）

（単位 千円）

（平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日まで）

科 目	金	額
1 営 業 収 益		
(1) 電 力 料	3,626,085	
(2) 雑 収 益	<u>4,174</u>	3,630,259
2 営 業 費 用		
(1) 早川水系水力発電費	1,168,487	
(2) 笛吹川水系水力発電費	855,081	
(3) 塩川発電所水力発電費	39,791	
(4) 総合制御所水力発電費	221,264	
(5) 小水力発電費	40,022	
(6) 一般管理費	<u>688,882</u>	<u>3,013,527</u>
営 業 利 益		616,732
3 財 務 収 益		
(1) 受 取 利 息	<u>12,117</u>	12,117
4 事 業 外 収 益		
(1) 電 力 料	33,883	

(2) 長期前受金戻入	74,732		
(3) 雑収益	<u>35,653</u>	144,268	
5 財務費用			
(1) 支払利息	<u>63,170</u>	63,170	
6 事業外費用			
(1) 事業外固定資産管理費	93,584		
(2) 雑損失	<u>1,373</u>	<u>94,957</u>	<u>△ 1,742</u>
経常利益			614,990
7 特別利益			
(1) 固定資産売却益	205		
(2) その他特別利益	<u>312,968</u>	313,173	
8 特別損失			
(1) 固定資産売却損	36		
(2) その他特別損失	<u>307,594</u>	<u>307,630</u>	<u>5,543</u>
当年度純利益			620,533
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金 変動額			<u>910,621</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,531,154</u></u>

平成 26 年度山梨県営電気事業予定貸借対照表（前年度分）

（単位 千円）

（平成 27 年 3 月 31 日）

科 目	金	額
<u>資 産 の 部</u>		
1 固 定 資 産		
(1) 電 気 事 業 固 定 資 産		
イ 水 力 発 電 設 備	41,917,542	
減 価 償 却 累 計 額	△ 27,587,794	14,329,748
ロ 送 電 設 備	40,524	
減 価 償 却 累 計 額	△ 32,329	8,195
ハ 業 務 設 備	263,040	
減 価 償 却 累 計 額	△ 174,765	88,275
電気事業固定資産合計		14,426,218
(2) 事 業 外 固 定 資 産		
イ 事 業 外 固 定 資 産	2,028,856	
減 価 償 却 累 計 額	△ 372,708	1,656,148
事業外固定資産合計		1,656,148

(3) 投資その他の資産			
イ 長期貸付金	6,470,042		
ロ 長期前払費用	322		
ハ その他投資	<u>100,000</u>		
投資その他の資産合計		<u>6,570,364</u>	
固定資産合計			22,652,730
2 流動資産			
(1) 現金預金		14,635,394	
(2) 未収金		336,142	
(3) 貯蔵品		8,683	
(4) 前払費用		239	
(5) 前払金		<u>61,040</u>	
流動資産合計			<u>15,041,498</u>
資産合計			<u><u>37,694,228</u></u>
負債の部			
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,081,475</u>	1,081,475	
(2) リース債務		4,396	
(3) 引当金			

イ 退職給付引当金	915,156		
ロ 特別修繕引当金	<u>512,084</u>		
引当金合計		1,427,240	
(4) その他固定負債		<u>100,000</u>	
固定負債合計			2,613,111
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>167,398</u>	167,398	
(2) リース債務		1,884	
(3) 未払金		305,272	
(4) 未払費用		96,050	
(5) 引当金			
イ 退職給付引当金	2,333		
ロ 賞与引当金	65,951		
ハ 修繕引当金	<u>438,905</u>		
引当金合計		507,189	
(6) その他流動負債		<u>1,730</u>	
流動負債合計			1,079,523
5 繰延収益			
長期前受金		1,339,104	
収益化累計額		<u>△ 74,732</u>	

繰延収益合計			1,264,372
負債合計			<u>4,957,006</u>
資本の部			
6 資 本 金			24,703,379
7 剰 余 金			
(1) 利益剰余金			
イ 減債積立金	1,248,873		
ロ 利益積立金	129,377		
ハ 建設改良積立金	2,106,920		
ニ 中小水力発電 開発改良積立金	2,475,211		
ホ 地域文化振興・ 環境保全積立金	542,308		
ヘ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,531,154</u>		
利益剰余金合計		8,033,843	
剰余金合計			<u>8,033,843</u>
資本合計			<u>32,737,222</u>
負債資本合計			<u>37,694,228</u>

注記

I 重要な会計方針

当年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 8年～50年

水路 57年

機械装置 22年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 特別修繕引当金

設備等に係る定期修繕費用の支出に備えるため、支出見込額のうち前回の定期修繕の日から次回の定期修繕までの期間（12年）で均分した額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式

II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引

- ・当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ 8,164 千円である。

III 予定貸借対照表等関連

1 みなし償却制度の廃止に伴う移行処理の内容

平成 26 年 3 月 31 日において、償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額のうち、該当資産との対応関係の把握が不可能であったものについては、現存する資産（補助金等が充当されていないことが明らかな資産を除く）を対象とし、補助金充当率を用いた按分により整理している。

2 担保提供資産に関する事項

出納取扱金融機関からの出納事務等の取扱いに係る担保

- ・地方公共団体金融機構債（株式会社山梨中央銀行） 100,000 千円

平成 27 年度山梨県営温泉事業会計予算実施計画

(単位 千円)

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 温泉事業収益	1 営業収益		157,707		
		1 温泉供給収益	148,905	温泉供給料金	
		2 その他営業収益	191		
	2 営業外収益			8,601	
		1 受取利息	500	預金利息	
		2 長期前受金戻入	8,044		
		3 雑収益	57		
	3 特別利益			10	
		1 その他特別利益		10	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 温泉事業費用			175,296	
	1 営業費用		172,977	
		1 温泉管理費	172,977	温泉事業運営に要する経費
	2 営業外費用		809	
		1 雑支出	809	
	3 特別損失		510	
		1 その他特別損失	510	
	4 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			10	
	1 固 定 資 産 売 却 代 金		10	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	10	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			208,524	
	1 温泉事業設備改良費		208,524	
		1 建 物	30,857	温泉施設改修工事
		2 構 築 物	133,288	配湯管敷設替工事等
		3 機 械 装 置	38,340	温泉施設改修工事
		4 無形固定資産	99	企業局財務システム改良
		5 総 係 費	5,940	管理事務所敷地整備設計委託

平成 27 年度山梨県営温泉事業キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

(平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 23,235
減価償却費	35,440
長期前受金戻入額	△ 8,044
受取利息及び受取配当金	△ 500
未収金の増減額 (△は増加)	△ 2,653
未払金の増減額 (△は減少)	789
固定資産除却損	22,305
小計	24,102
利息及び配当金の受取額	500
業務活動によるキャッシュ・フロー	24,602
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 202,878
有形固定資産の売却による収入	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 202,868
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	0
資金増加額 (又は減少額)	△ 178,266

資金期首残高	554,813
資金期末残高	<u>376,547</u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	() 4		18,984	12,368	31,352	7,055	38,407
	資本勘定支弁職員	()						
	合 計	() 4		18,984	12,368	31,352	7,055	38,407
前 年 度	損益勘定支弁職員	() 4		18,520	12,317	30,837	6,881	37,718
	資本勘定支弁職員	()						
	合 計	() 4		18,520	12,317	30,837	6,881	37,718
比 較	損益勘定支弁職員	()		464	51	515	174	689
	資本勘定支弁職員	()						
	合 計	()		464	51	515	174	689

()内は、短時間勤務職員(外数)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
	本年度	504	611		391	53
	前年度	1,050	619		398	53
	比 較	△ 546	△ 8		△ 7	

区分	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
本年度	2,045	848	5,130	2,786
前年度	1,226	903	5,533	2,535
比較	819	△ 55	△ 403	251

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考
給料	464	給与改定に伴う増減分	14	給与改定の状況 前年度 給与の改定率 0.24 %
		昇給に伴う増加分	80	
		その他の増減分	370	
手当	51	制度改正に伴う増減分	464	期末手当 186 勤勉手当 278 ○ 期末手当 6月支給分 1.150月 12月支給分 1.350月 ○ 勤勉手当 6月支給分 0.675月 12月支給分 0.675月 改定前 改定後 1.150月 1.225月 1.350月 1.375月 改定前 改定後 0.675月 0.750月 0.675月 0.750月
		その他の増減分	△ 413	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務、技術 (一般行政職)	その他 (技能労務職)
平成27年1月1日現在	平均給料月額(円)	398,058	384,200
	平均給与月額(円)	468,367	432,882
	平均年齢(歳)	52.3	58.0
平成26年1月1日現在	平均給料月額(円)	371,752	307,772
	平均給与月額(円)	449,387	380,479
	平均年齢(歳)	52.3	44.0

(2) 初 任 給

区 分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	一般会計の制度	
			一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高 校 卒	146,500	149,000	146,500	149,000
大 学 卒	180,800		180,800	

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成27年1月1日現在	1 級	()	()	1 級	()	()
	2 級	()	()	2 級	()	()
	3 級	()	()	3 級	()	()
	4 級	()	()	4 級	() 1	() 100.0
	5 級	() 2	() 66.7			
	6 級	() 1	() 33.3			
	7 級	()	()			
	8 級	()	()			
	9 級	()	()			
	計	() 3	() 100.0	計	() 1	() 100.0

平成26年1月1日現在	1 級	()	()	1 級	()	()
	2 級	()	()	2 級	()	()
	3 級	()	()	3 級	()	()
	4 級	() 1	() 33.3	4 級	() 1	() 100.0
	5 級	()	()			
	6 級	() 1	() 33.3			
	7 級	() 1	() 33.3			
	8 級	()	()			
	9 級	()	()			
	計	() 3	() 100.0	計	() 1	() 100.0

()内は、短時間勤務職員 (外数)

(級別の標準的な職務内容)

区 分	職務の級	標 準 的 職 務 の 内 容
一 般 行 政 職	1 級	定型的な業務を行う主事又は技師の職務
	2 級	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事又は技師の職務
	3 級	主任の職務
	4 級	主査又は副主査の職務
	5 級	1 局本庁の課長補佐の職務 2 事業所の次長又は課長の職務 3 副主幹の職務
	6 級	1 局本庁の課長の職務 2 困難な業務を処理する局本庁の課長補佐の職務 3 事業所の所長又は次長の職務 4 困難な業務を処理する事業所の次長又は課長の職務 5 主幹の職務
	7 級	1 困難な業務を所掌する局本庁の課長の職務 2 困難な業務を所掌する事業所の所長の職務 3 参事の職務
	8 級	1 局長又は局本庁の次長の職務 2 極めて複雑かつ困難な業務を所掌する事業所の所長の職務 3 技監の職務
	9 級	局長の職務

(4) 昇 給

区 分		合 計	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	3	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	2	1	
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)	1		1
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	1	1	
		5号給 (人)	1	1	
		6号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	75.0	66.7	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	3	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	2	1	
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	3	2	1
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	75.0	66.7	100.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0.1	0.1	0.1
支給対象職員の比率 (27年1月1日現在) (%)	100.0	100.0	100.0
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	405	360	540
代表的な特殊勤務手当の名称	企業従事手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.000) 1.975	(1.150) 2.125	(2.150) 4.100	有	
前 年 度	(0.900) 1.825	(1.100) 2.025	(2.000) 3.850	有	
一般会計の制度	(1.000) 1.975	(1.150) 2.125	(2.150) 4.100	有	

()内は、再任用職員

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	在職時の職位の高い順の60月について職位ごと定められた額を合計した額を調整額として支給する。
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	在職時の職位の高い順の60月について職位ごと定められた額を合計した額を調整額として支給する。

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継 続 費 に 関 す る 調 書

(単位 千円)

款	項	事業名	全 体 計 画						平成25 年度末 までの 支 払 義 務 発 生 額	平成26 年度末 までの 支 払 義 務 発 生 (見込)額	平成27 年 度 支 払 義 務 発 生 予 定 額	平成27 年度末 までの 支 払 義 務 発 生 予 定 額	平成28 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額	継続費 の総額 に対す る進捗 率 %	
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳										
					企業債	補助金	積立金	内 部 留保資金							営業収益
1 温泉事業 費	1 営業費用	温泉施設 改修事業	平成 25年度	300						300		300		0	
			平成 26年度	21,611						21,611		21,611		35	
			平成 27年度	40,132						40,132		40,132	40,132		65
			計	62,043						62,043		21,911	40,132	62,043	100
1 資本的 支出	1 温泉事業 設備改良費	温泉施設 改修事業	平成 25年度	35,700				35,700	24,948	35,700		35,700		13	
			平成 26年度	150,685				150,685		150,685		150,685		54	
			平成 27年度	93,497				93,497			93,497	93,497	93,497		33
			計	279,882				279,882		24,948	186,385	93,497	279,882		100

平成 27 年度山梨県営温泉事業予定貸借対照表（当年度分）

（単位 千円）

（平成 28 年 3 月 31 日）

科 目	金 額
<u>資 産 の 部</u>	
1 固 定 資 産	
(1) 有 形 固 定 資 産	
イ 土 地	79,462
ロ 建 物	99,144
減 価 償 却 累 計 額	△ 43,274
ハ 構 築 物	1,595,310
減 価 償 却 累 計 額	△ 710,211
ニ 機 械 装 置	207,315
減 価 償 却 累 計 額	△ 119,106
ホ 備 品	3,956
減 価 償 却 累 計 額	△ 3,733
へ 建 設 仮 勘 定	5,940
ト 建 設 準 備 勘 定	19,318

有形固定資産合計		1,134,121	
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権	80		
ロ その他無形固定資産	<u>2,099</u>		
無形固定資産合計		2,179	
(3) 投資その他の資産			
イ 長期前払費用	28		
ロ その他投資	8,282		
貸倒引当金	<u>△ 8,082</u>		
投資その他の資産合計		<u>228</u>	
固定資産合計			1,136,528
2 流動資産			
(1) 現金預金		376,547	
(2) 未収金	35,652		
貸倒引当金	<u>△ 2,143</u>	33,509	
(3) 貯蔵品		<u>728</u>	
流動資産合計			<u>410,784</u>
資産合計			<u><u>1,547,312</u></u>
<u>負債の部</u>			
3 固定負債			

(1) その他固定負債		400	
固定負債合計			400
4 流動負債			
(1) 未払金		2,702	
(2) 引当金			
イ 賞与引当金	2,850		
ロ 修繕引当金	14,502		
引当金合計		17,352	
(3) その他流動負債		98	
流動負債合計			20,152
5 繰延収益			
長期前受金		151,855	
収益化累計額		△ 16,128	
繰延収益合計			135,727
負債合計			<u>156,279</u>
資本の部			
6 資本金			1,104,318
7 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 利益積立金	88,137		

口 建設改良積立金	102,585		
ハ 地域観光振興積立金	4,300		
ニ 当年度未処分利益剰余金	<u>91,693</u>		
利益剰余金合計		<u>286,715</u>	
剰余金合計			<u>286,715</u>
資本合計			<u>1,391,033</u>
負債資本合計			<u>1,547,312</u>

注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 15年～38年

構築物 40年

機械装置 10年～17年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

3 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(2) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式

II 予定貸借対照表等関連

担保提供資産に関する事項

収納取扱金融機関からの収納事務の取扱いに係る担保

- ・定期預金証書（山梨県民信用組合） 100 千円
- ・定期預金証書（笛吹農業協同組合） 100 千円
- ・預り金（山梨信用金庫） 100 千円
- ・預り金（甲府信用金庫） 100 千円

平成 26 年度山梨県営温泉事業予定損益計算書（前年度分）

（単位 千円）

（平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日まで）

科 目	金 額	
1 営 業 収 益		
(1) 温 泉 供 給 収 益	141,764	
(2) そ の 他 営 業 収 益	185	141,949
2 営 業 費 用		
(1) 温 泉 管 理 費	133,860	133,860
営 業 利 益		8,089
3 営 業 外 収 益		
(1) 受 取 利 息	600	
(2) 長 期 前 受 金 戻 入	8,084	
(3) 雑 収 益	419	9,103
4 営 業 外 費 用		
(1) 雑 支 出	1	1
経 常 利 益		9,102
5 特 別 利 益		
(1) そ の 他 特 別 利 益	31	31

6 特 別 損 失			
(1) その他特別損失	<u>2,652</u>	<u>2,652</u>	<u>△ 2,621</u>
当年度純利益			14,570
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金 変 動 額			<u>121,383</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>135,953</u></u>

平成 26 年度山梨県営温泉事業予定貸借対照表（前年度分）

（単位 千円）

（平成 27 年 3 月 31 日）

科 目	金	額
<u>資 産 の 部</u>		
1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 土 地		79,472
ロ 建 物	66,984	
減 価 償 却 累 計 額	△ 42,296	24,688
ハ 構 築 物	1,425,925	
減 価 償 却 累 計 額	△ 760,363	665,562
ニ 機 械 装 置	151,131	
減 価 償 却 累 計 額	△ 130,222	20,909
ホ 備 品	4,442	
減 価 償 却 累 計 額	△ 4,167	275
へ 建 設 仮 勘 定		178,873
ト 建 設 準 備 勘 定		19,318

有形固定資産合計		989,097	
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権	80		
ロ その他無形固定資産	<u>2,000</u>		
無形固定資産合計		2,080	
(3) 投資その他の資産			
イ 長期前払費用	28		
ロ その他投資	8,282		
貸倒引当金	<u>△ 8,082</u>		
投資その他の資産合計		<u>228</u>	
固定資産合計			991,405
2 流動資産			
(1) 現金預金		554,813	
(2) 未収金	32,999		
貸倒引当金	<u>△ 2,143</u>	30,856	
(3) 貯蔵品		<u>728</u>	
流動資産合計			<u>586,397</u>
資産合計			<u><u>1,577,802</u></u>
<u>負債の部</u>			
3 固定負債			

(1) その他固定負債		400	
固定負債合計			400
4 流動負債			
(1) 未払金		1,913	
(2) 引当金			
イ 賞与引当金	2,850		
ロ 修繕引当金	14,502		
引当金合計		17,352	
(3) その他流動負債		98	
流動負債合計			19,363
5 繰延収益			
長期前受金		151,855	
収益化累計額		△ 8,084	
繰延収益合計			143,771
負債合計			<u>163,534</u>
資本の部			
6 資本金			1,045,576
7 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 利益積立金	88,137		

ロ 建設改良積立金	140,302		
ハ 地域観光振興積立金	4,300		
ニ 当年度未処分利益剰余金	<u>135,953</u>		
利益剰余金合計		<u>368,692</u>	
剰余金合計			<u>368,692</u>
資 本 合 計			<u>1,414,268</u>
負債資本合計			<u>1,577,802</u>

注記

I 重要な会計方針

当年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 15年～38年

構築物 40年

機械装置 10年～17年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

3 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(2) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式

II 予定貸借対照表等関連

1 みなし償却制度の廃止に伴う移行処理の内容

平成 26 年 3 月 31 日において、償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額のうち、該当資産との対応関係の把握が不可能であったものについては、現存する資産（補助金等が充当されていないことが明らかな資産を除く）を対象とし、補助金充当率を用いた按分により整理している。

2 担保提供資産に関する事項

収納取扱金融機関からの収納事務の取扱いに係る担保

- ・定期預金証書（山梨県民信用組合） 100 千円
- ・定期預金証書（笛吹農業協同組合） 100 千円
- ・預り金（山梨信用金庫） 100 千円
- ・預り金（甲府信用金庫） 100 千円

平成 27 年度山梨県営地域振興事業会計予算実施計画

(単位 千円)

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 地 域 振 興 事 業 収 益			162,079	
	1 営 業 収 益		162,002	
		1 丘 事 の 公 園 収 益	162,002	指定管理者納入金等
	2 営 業 外 収 益		67	
		1 受 取 利 息	22	預金利息
		2 雑 収 益	45	
	3 特 別 利 益		10	
		1 その他特別利益	10	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 地 域 振 興 費 用			160,890	
	1 営 業 費 用		147,249	
		1 丘 の 公 園 維 持 管 理 費	147,249	丘の公園維持管理に要する経費
	2 営 業 外 費 用		12,631	
		1 支 払 利 息	607	他会計からの長期借入金支払利息等
		2 雑 支 出	40	
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	11,984	
	3 特 別 損 失		10	
		1 その他特別損失	10	
	4 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			10	
	1	固 定 資 産 売 却 代 金	10	
	1	固 定 資 産 売 却 代 金	10	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資 本 的 支 出		76,503	
	1	地 域 振 興 事 業 設 備 改 良 費	5,000	
		1 構 築 物	5,000	丘の公園改良工事等
	2	他 会 計 借 入 金 償 還 金	70,503	
		1 他 会 計 借 入 金 償 還 金	70,503	
	3	予 備 費	1,000	
		1 予 備 費	1,000	

平成 27 年度山梨県営地域振興事業キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

(平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	1,189
減価償却費	69,780
受取利息及び受取配当金	△ 22
支払利息	607
未払金の増減額 (△は減少)	△ 2,280
貯蔵品の増減額 (△は増加)	30
小計	69,304
利息及び配当金の受取額	22
利息の支払額	△ 607
業務活動によるキャッシュ・フロー	68,719
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 5,000
有形固定資産の売却による収入	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,990
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△ 44,718
その他の他会計借入金の返済による支出	△ 25,785
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 70,503

資金増加額（又は減少額）	△6,774
資金期首残高	36,784
資金期末残高	<u>30,010</u>

平成 27 年度山梨県営地域振興事業予定貸借対照表（当年度分）

（単位 千円）

（平成 28 年 3 月 31 日）

科 目	金 額	
<u>資 産 の 部</u>		
1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 土 地		5,781
ロ 建 物	2,340,322	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△1,586,891</u>	753,431
ハ 構 築 物	3,957,025	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△2,364,068</u>	1,592,957
ニ 機 械 装 置	799,008	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△744,315</u>	54,693
ホ 備 品	119,448	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△112,027</u>	7,421
有 形 固 定 資 産 合 計		2,414,283
(2) 無 形 固 定 資 産		

イ 電話加入権	2,250		
ロ その他無形固定資産	<u>62</u>		
無形固定資産合計		<u>2,312</u>	
固定資産合計			2,416,595
2 流動資産			
(1) 現金預金		30,010	
(2) 未収金		23	
(3) 貯蔵品		<u>1,359</u>	
流動資産合計			<u>31,392</u>
資産合計			<u><u>2,447,987</u></u>
<u>負債の部</u>			
3 固定負債			
(1) 他会計借入金			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	3,231,795		
ロ その他の長期借入金	<u>2,616,233</u>		
他会計借入金合計		<u>5,848,028</u>	
固定負債合計			5,848,028
4 流動負債			
(1) 他会計借入金			

イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	44,723		
ロ その他の長期借入金	<u>25,787</u>		
他会計借入金合計		70,510	
(2) 未払金		3,914	
(3) 引当金			
イ 修繕引当金	<u>14,187</u>		
引当金合計		<u>14,187</u>	
流動負債合計			88,611
5 繰延収益			
長期前受金		8,139	
収益化累計額		<u>△3,309</u>	
繰延収益合計			<u>4,830</u>
負債合計			<u><u>5,941,469</u></u>
資本の部			
6 資本金			25,000
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 寄附金	<u>7,456</u>		
資本剰余金合計		7,456	

(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処理欠損金		<u>3,525,938</u>	
欠損金合計			<u>3,525,938</u>
剰余金合計			<u>△3,518,482</u>
資本合計			<u>△3,493,482</u>
負債資本合計			<u><u>2,447,987</u></u>

注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 14年～50年

構築物 5年～50年

機械装置 8年～22年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

3 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式

平成 26 年度山梨県営地域振興事業予定損益計算書（前年度分）

（単位 千円）

（平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日まで）

科 目	金 額	額	
1 営 業 収 益			
(1) 丘の公園事業収益	150,001	150,001	
2 営 業 費 用			
(1) 丘の公園維持管理費	147,744	147,744	
営 業 利 益			2,257
3 営 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息	9		
(2) 長 期 前 受 金 戻 入	3,308		
(3) 雑 収 益	45	3,362	
4 営 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 諸 費 出	607		
(2) 雑 支 出	41	648	
経 常 利 益			2,714
当 年 度 純 利 益			4,971
前 年 度 繰 越 欠 損 金			3,532,098
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金			0
変 動			0
当 年 度 未 処 理 欠 損 金			3,527,127

平成 26 年度山梨県営地域振興事業予定貸借対照表（前年度分）

（単位 千円）

（平成 27 年 3 月 31 日）

科 目	金 額	
<u>資 産 の 部</u>		
1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 土 地		5,791
ロ 建 物	2,340,322	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△1,543,877</u>	796,445
ハ 構 築 物	3,952,025	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△2,343,070</u>	1,608,955
ニ 機 械 装 置	799,008	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△738,608</u>	60,400
ホ 備 品	119,448	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△112,003</u>	7,445
有形固定資産合計		2,479,036
(2) 無 形 固 定 資 産		

イ 電話加入権	2,250		
ロ その他無形固定資産	<u>99</u>		
無形固定資産合計		<u>2,349</u>	
固定資産合計			2,481,385
2 流動資産			
(1) 現金預金		36,784	
(2) 未収金		23	
(3) 貯蔵品		<u>1,389</u>	
流動資産合計			<u>38,196</u>
資産合計			<u><u>2,519,581</u></u>
<u>負債の部</u>			
3 固定負債			
(1) 他会計借入金			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	3,276,518		
ロ その他の長期借入金	<u>2,642,020</u>		
他会計借入金合計		<u>5,918,538</u>	
固定負債合計			5,918,538

4	流 動 負 債			
(1)	他 会 計 借 入 金			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	44,718		
ロ	その他の長期借入金	<u>25,785</u>		
	他 会 計 借 入 金 合 計		70,503	
(2)	未 払 金		6,194	
(3)	引 当 金			
イ	修 繕 引 当 金	<u>14,187</u>		
	引 当 金 合 計		<u>14,187</u>	
	流 動 負 債 合 計			90,884
5	繰 延 収 益			
	長 期 前 受 金		8,139	
	収 益 化 累 計 額		<u>△3,309</u>	
	繰 延 収 益 合 計			<u>4,830</u>
	負 債 合 計			<u><u>6,014,252</u></u>
<u>資 本 の 部</u>				
6	資 本 金			25,000
7	剰 余 金			

(1) 資 本 剩 余 金			
イ 寄 附 金	<u>7,456</u>		
資 本 剩 余 金 合 計		7,456	
(2) 利 益 剩 余 金			
イ 当 年 度 未 处 理 欠 損 金	<u>3,527,127</u>		
欠 損 金 合 計		<u>3,527,127</u>	
剩 余 金 合 計			<u>△3,519,671</u>
資 本 合 計			<u>△3,494,671</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>2,519,581</u></u>

注記

I 重要な会計方針

当年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 14年～50年

構築物 5年～50年

機械装置 8年～22年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

3 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式

